

第30号議案

令和3年度中間市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度中間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	中 間 市	19,657	戸
	遠 賀 町	8,413	戸
	計	28,070	戸
(2) 年間総給水量		6,273,354	m ³
(3) 1日平均給水量		17,187	m ³
(4) 主要な建設改良事業			
I. 改良費			
1. 原水及び浄水施設改良費		138,952	千円
2. 配水施設改良費		503,394	千円
3. 特設配水管布設費		3,300	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入		
第1款 水道事業収益		1,095,040	千円
第1項 営業収益		937,584	千円
第2項 営業外収益		157,436	千円
第3項 特別利益		20	千円
	支 出		
第2款 水道事業費用		1,069,757	千円
第1項 営業費用		905,560	千円
第2項 営業外費用		138,210	千円
第3項 特別損失		24,987	千円
第4項 予備費		1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額712,286千円は、当年度分損益勘定留保資金280,944千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,541千円、減債積立金237,476千円及び建設改良積立金154,325千円で補てんするものとする。)

		入	
第 3 款	資 本 的 収 入		227,684 千円
第 1 項	負 担 金		5,384 千円
第 2 項	補 助 金		0 千円
第 3 項	企 業 債		200,000 千円
第 4 項	施 設 分 担 金		9,000 千円
第 5 項	特 設 配 水 管 負 担 金		3,300 千円
第 7 項	固 定 資 産 売 却 代 金		10,000 千円
		出	
第 4 款	資 本 的 支 出		939,970 千円
第 4 項	改 良 費		645,646 千円
第 5 項	固 定 資 産 購 入 費		56,848 千円
第 6 項	企 業 債 償 還 元 金		237,476 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 方 法
配水施設整備事業企業債	200,000 千円	証 書 借 入	2 % 以 内	借入先の融資条件による。 但し、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 191,295 千円

(2) 交 際 費 100 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、49,002千円と定める。

令和3年3月2日提出

中間市長 福田 浩

令和3年度 中間市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			1,095,040	
	1. 営業収益		937,584	
		1. 給水収益	912,383	水道料金を計上した。
		2. その他の営業収益	9,620	諸手数料等の収入を計上した。
		3. 口径別納付金	15,581	口径別納付金を計上した。
	2. 営業外収益		157,436	
		1. 受取利息	970	預金等利息を計上した。
		2. 受託工事収益	44,000	受託工事収入を計上した。
		3. 雑収益	1,767	雑収益を計上した。
		4. 消費税還付金	10	消費税還付金を計上した。
		5. 下水道事務受託収益	31,184	下水道事務受託収益を計上した。
		6. 他会計補助金	1,610	一般会計負担金を計上した。
	7. 長期前受金戻入	77,895	長期前受金戻入を計上した。	
	3. 特別利益		20	
1. 特別利益		20	過年度損益修正益を計上した。	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
2. 水道事業費用	1. 営業費用		1,069,757		
		1. 原水及び浄水費	252,868	原水取水及び浄水設備の維持並びに作業に要する経費を計上した。	
		2. 配水及び給水費	92,356	配水給水作業並びに設備の維持に要する経費を計上した。	
		3. 漏水防止対策費	23,451	漏水防止対策に要する費用を計上した。	
		5. 営業費	117,030	料金の調定徴収事務及び量水器の修繕等に要する経費を計上した。	
		6. 総係費	60,996	事業経営上の一般庶務、その他事務に要する経費を計上した。	
		7. 減価償却費	348,829	固定資産の減価償却費を計上した。	
		8. 資産減耗費	10,010	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費を計上した。	
		9. その他の営業費用	20	材料売却原価を計上した。	
	2. 営業外費用			138,210	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	67,618	企業債及び借入金利息を計上した。	
		2. 受託工事費	44,000	受託工事費を計上した。	
		3. 雑支出	20	雑支出を計上した。	
		4. 消費税	26,572	消費税納税額を計上した。	
	3. 特別損失			24,987	
		1. 特別損失	24,987	過年度損益修正損及び固定資産売却損を計上した。	
	4. 予備費			1,000	
		1. 予備費	1,000	予備費を計上した。	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

収 入	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			227,684	
	1. 負 担 金		5,384	
		5. 工 事 負 担 金	5,384	工事負担金を計上した。
	2. 補 助 金		0	
		2. 県 補 助 金	0	県補助金0円を計上した。
	3. 企 業 債		200,000	
		2. 建 設 改 良 企 業 債	200,000	建設改良企業債を計上した。
	4. 施 設 分 担 金		9,000	
		1. 施 設 分 担 金	9,000	施設分担金を計上した。
	5. 特 設 配 水 管 負 担 金		3,300	
1. 特 設 配 水 管 負 担 金		3,300	特設配水管負担金を計上した。	
7. 固 定 資 産 売 却 代 金		10,000		
	1. 固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	固定資産売却代金を計上した。	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			939,970	
	4. 改 良 費		645,646	
		1. 原水及び浄水施設改良費	138,952	浄水施設の改良に要する経費を計上した。
		2. 配水施設改良費	503,394	配水施設の改良に要する経費を計上した。
		3. 特設配水管布設費	3,300	特設配水管布設工事費を計上した。
	5. 固 定 資 産 購 入 費		56,848	
		1. 固定資産購入費	56,848	量水器等の固定資産購入に要する経費を計上した。
	6. 企 業 債 償 還 元 金		237,476	
		1. 企業債償還元金	237,476	企業債償還元金を計上した。

令和3年度 中間市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,436,449
減価償却費	340,223,551
固定資産除却費	10,000,000
引当金の増減額	1,442,000
未収金貸倒引当金の増減	0
長期前受金戻入額	△ 77,895,000
受取利息及び受取配当金	△ 970,000
支払利息	67,618,000
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 15,204,091
貸倒引当金の増減額(△は増加)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,423,000
未払金の増減額(△は減少)	25,521,540
その他流動負債の増減額(△は増加)	0
小計	352,749,449
利息及び配当金の受取額	970,000
利息の支払額	△ 67,618,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>286,101,449</u>
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 642,561,000
有形固定資産売却による収入	10,000,000
国庫補助金等による収入	0
負担金による収入	17,075,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 615,486,000</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 237,475,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 37,475,564</u>
資金に係る換算差額	0
資金の増加額(又は減少額)	△ 366,860,115
資金期首残高	<u>1,648,728,267</u>
資金期末残高	1,281,868,152

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(5) 20	4,334	82,007	39,904	126,245	26,047	20,319	172,611
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 5	0	20,394	10,439	30,833	6,315	0	37,148
	合 計	(0) 0	(5) 25	4,334	102,401	50,343	157,078	32,362	20,319	209,759
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(6) 16	2,988	75,254	36,831	115,073	23,405	20,155	158,633
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 5	0	20,135	10,745	30,880	6,225	0	37,105
	合 計	(0) 0	(6) 21	2,988	95,389	47,576	145,953	29,630	20,155	195,738
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(△ 1) 4	1,346	6,753	3,073	11,172	2,642	164	13,978
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 0	0	259	△ 306	△ 47	90	0	43
	合 計	(0) 0	(△ 1) 4	1,346	7,012	2,767	11,125	2,732	164	14,021

注：地方公営企業法施行規則の一部改正により、令和2年度から「賃金」の節を削除した。

一般職は報酬をもって支弁する会計年度任用職員を含み、()内は再任用職員数を外書したものである。

(単位：千円)

区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
手 当 等						
本 年 度	2,352	1,433	894	324	4,610	40,730
前 年 度	2,550	1,443	1,207	960	3,960	37,456
比 較	△ 198	△ 10	△ 313	△ 636	650	3,274

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	(千円)	(千円)			
給 料	7,012	昇給に伴う増額分	933		平均定昇率 1.54%
		給与改定に伴う増減分	0		
		その他の増額分	6,079		一般職員数、会計年度任用職員数の増
手 当 等	2,767	その他の増額分	2,767		時間外勤務手当、期末勤勉手当の増

3. 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	347,650
	平 均 給 与 月 額 (円)	371,200
	平 均 年 齢 (歳)	45.7
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	343,706
	平 均 給 与 月 額 (円)	381,562
	平 均 年 齢 (歳)	44.7

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	令和3年1月1日現在			令和2年1月1日現在		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
企 業 職	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 1	(0.0) 5.6	6 級	(0) 1	(0.0) 5.9
	5 級	(0) 3	(0.0) 16.7	5 級	(0) 3	(0.0) 17.6
	4 級	(0) 8	(0.0) 44.4	4 級	(0) 7	(0.0) 41.2
	3 級	(3) 5	(60.0) 27.7	3 級	(3) 5	(60.0) 29.4
	2 級	(2) 1	(40.0) 5.6	2 級	(2) 0	(40.0) 0.0
	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 1	(0.0) 5.9
	計	(5) 18	(100) 100	計	(5) 17	(100) 100

注：()内は再任用職員数を外書したものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部長及び参事	課長及び主幹	課長補佐・ 参事補及び 主査幹	係長及び主査	主 査	左以外の職員	

(4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.450	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.500	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.450	

注：()内は再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	同	—

令和2年度 中間市水道事業会計予定損益計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	818,523,022		
(2)	その他営業収益	6,922,322		
(3)	口径別納付金	14,954,364	840,399,708	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	226,179,568		
(2)	配水及び給水費	76,571,943		
(3)	漏水防止対策費	13,474,190		
(4)	営業費	100,082,014		
(5)	総係費	49,007,451		
(6)	減価償却費	348,827,675		
(7)	資産減耗費	10,010,000	824,152,841	
	営業利益			16,246,867
3	営業外収益			
(1)	受取利息	970,000		
(2)	受託工事収益	24,414,404		
(3)	雑収益	1,709,409		
(4)	下水道事務受託収益	28,391,547		
(5)	他会計補助金	1,598,000		
(6)	長期前受金戻入	77,895,000	134,978,360	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	64,329,109		
(2)	受託工事費	23,287,101		
(3)	雑支出	300	87,616,510	47,361,850
	経常利益			63,608,717
5	特別損失			
(1)	特別損失	127,062	127,062	△ 127,062
	当年度純利益			63,481,655
	前年度繰越利益剰余金			124,591,912
	当年度未処分利益剰余金			188,073,567

令和2年度中間市水道事業会計予定貸借対照表
 (令和3年3月31日現在)
 資産の部

				(単位:円)
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ. 土地		441,062,656	
	ロ. 建物	556,378,415		
	建物減価償却累計額	<u>△ 303,710,887</u>	252,667,528	
	ハ. 構築物	14,808,801,847		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 7,032,091,352</u>	7,776,710,495	
	ニ. 機械及び装置	3,367,845,804		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 2,745,351,693</u>	622,494,111	
	ホ. 車両運搬具	10,632,285		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 10,100,671</u>	531,614	
	ヘ. 工具器具及び備品	63,773,215		
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 49,621,853</u>	14,151,362	
	ト. 建設仮勘定		<u>47,160,973</u>	
	有形固定資産合計			9,154,778,739
(2)	無形固定資産			
	イ. 庁舎利用権		60,178,647	
	ロ. 電話利用権		718,693	
	ハ. その他無形固定資産		<u>984,846</u>	
	無形固定資産合計			61,882,186
	固定資産合計			9,216,660,925
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,648,728,267
(2)	未収金			
	イ. 営業未収金	37,544,863		
	ロ. 営業外未収金	43,584,389		
	ハ. その他の未収金	3,699,237		
	貸倒引当金		<u>84,828,489</u>	
			<u>△ 2,000,000</u>	82,828,489
(3)	貯蔵品			
	イ. 材料		2,484,353	
	ロ. 貯蔵量水器		<u>6,156,997</u>	
	流動資産合計			8,641,350
	資産合計			<u>1,740,198,106</u>
				<u>10,956,859,031</u>

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,875,829,292	
(2)	イ. 引修繕引当金		<u>315,065,000</u>	
	固 定 負 債 合 計			4,190,894,292
4	流 動 負 債			
(1)	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		237,475,564	
(2)	イ. 未払金			
	イ. 営業未払金	15,529,082		
	ロ. 営業外未払金	30,427,678		
	ハ. その他未払金	<u>78,740,357</u>	124,697,117	
(3)	イ. 前受金			966,826
(4)	イ. 引賞与引当金	12,475,000		
	ロ. 法定福利引当金	<u>2,451,000</u>	14,926,000	
(5)	イ. 預り保証金	1,633,140		
	ロ. 下水道預り金	<u>63,173,898</u>	<u>64,807,038</u>	
	流 動 負 債 合 計			442,872,545
5	繰 延 収 入			
(1)	イ. 長期前受金		3,992,975,006	
(2)	イ. 繰延収益累計額		△ 2,320,002,916	
	繰 延 収 入 合 計			<u>1,672,972,090</u>
	負 債 合 計			<u>6,306,738,927</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	イ. 自己資本			
	イ. 固有資本	187,050,196		
	ロ. 組織入	1,677,182,841		
	ハ. 繰入	<u>4,950,959</u>		
	資 本 金 合 計			1,869,183,996
7	剰 余 金			
(1)	イ. 再評価積立金	41,990,732		
	ロ. 国庫補助金	99,983,102		
	ハ. 工事補助金	1,264,161		
	ホ. 工受贈財産評価額	733,647,507		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>330,490,155</u>	1,207,375,657	
(2)	イ. 減債積立金	547,800,593		
	ロ. 建設改良積立金	637,500,000		
	ハ. 利益剰余金	200,186,291		
	ニ. 当年度未処分利益剰余金	<u>188,073,567</u>		
	剰 余 金 合 計		<u>1,573,560,451</u>	
	資 本 合 計			<u>2,780,936,108</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>4,650,120,104</u>
				<u>10,956,859,031</u>

令和3年度中間市水道事業会計予定貸借対照表
 (令和4年3月31日現在)
 資産部の部

(単位:円)

1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ. 土地		431,062,656		
	ロ. 建物	556,378,415			
	建物減価償却累計額	<u>△ 314,368,027</u>	242,010,388		
	ハ. 構築物	15,218,022,847			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 7,314,830,160</u>	7,903,192,687		
	ニ. 機械及び装置	3,457,501,004			
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 2,786,549,218</u>	670,951,786		
	ホ. 車両運搬具	10,632,285			
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 10,100,671</u>	531,614		
	ヘ. 工具器具及び備品	109,846,015			
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 53,600,089</u>	56,245,926		
	ト. 建設仮勘定		<u>134,772,973</u>		
	有形固定資産合計			9,438,768,030	
(2)	無形固定資産				
	イ. 庁舎利用権		58,780,589		
	ロ. 電話利用権		718,693		
	ハ. その他無形固定資産		<u>731,062</u>		
	無形固定資産合計			<u>60,230,344</u>	
	固定資産合計				9,498,998,374
2	流動資産				
(1)	現金預金			1,281,868,152	
(2)	未収金				
	イ. 営業未収金	39,020,812			
	ロ. 営業外未収金	58,190,000			
	ハ. その他の未収金	<u>4,721,768</u>	101,932,580		
	貸倒引当金		<u>△ 3,900,000</u>	<u>98,032,580</u>	
(3)	貯蔵品				
	イ. 材料		1,289,153		
	ロ. 貯蔵量水器		<u>8,775,197</u>	<u>10,064,350</u>	
	流動資産合計				<u>1,389,965,082</u>
	資産合計				<u><u>10,888,963,456</u></u>

		負債の部			
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,829,527,776		
(2)	引当金				
	イ. 修繕引当金		315,065,000		
	固定負債合計				4,144,592,776
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	246,301,516	246,301,516		
(2)	未払金				
	イ. 営業未払金	19,815,778			
	ロ. 営業外未払金	21,384,000			
	ハ. その他の未払金	109,018,879	150,218,657		
(3)	前受金				
	イ. 営業前受金	966,826	966,826		
(4)	引当金				
	イ. 賞与引当金	13,647,000			
	ロ. 法定福利引当金	2,721,000	16,368,000		
(5)	預り金				
	イ. 下水道保証り金	1,633,140			
	ロ. 下道保証り金	63,173,898	64,807,038		
	流動負債合計				478,662,037
5	繰延収益				
(1)	長期前受金		4,010,050,006		
(2)	繰延収益化累計額		△ 2,397,897,916		
	繰延収益合計				1,612,152,090
	負債合計				<u>6,235,406,903</u>
		資本の部			
6	資本金				
(1)	自己資本				
	イ. 固有資本	187,050,196			
	ロ. 組織入	1,677,182,841			
	ハ. 繰入	4,950,959			
	資本合計				1,869,183,996
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ. 再評価積立金	41,990,732			
	ロ. 国庫補助金	99,983,102			
	ハ. 県庫補助金	1,264,161			
	ニ. 工事負担金	733,647,507			
	ホ. 受贈財産評価額	330,490,155	1,207,375,657		
(2)	利益剰余金				
	イ. 減債積立金	547,800,593			
	ロ. 建設改良積立金	637,500,000			
	ハ. 利益積立金	200,186,291			
	ニ. 当年度未処分利益剰余金	191,510,016			
	利益剰余金合計		1,576,996,900		
	剰余金合計				2,784,372,557
	資本合計				<u>4,653,556,553</u>
	負債資本合計				<u>10,888,963,456</u>

令和3年度 中間市水道事業会計予算実施計画説明書

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
1. 水道事業益		1,095,040	1,096,686	△ 1,646			
1. 営業収益		937,584	940,275	△ 2,691			
	1. 給水収益	912,383	913,939	△ 1,556	1. 給水使用料	897,968	水道料金
					2. 量水器使用料	14,415	量水器使用料 13mm～100mm
	2. その他の営業収益	9,620	10,755	△ 1,135	1. 手数料	1,670	諸手数料
					2. 材料売却収益	10	材料売却収益
					3. 雑収益	7,940	下水道補償工事事務費、消火栓補修工事立替分
	3. 口径別納付金	15,581	15,581	0	1. 口径別納付金	15,581	口径別納付金
2. 営業外収益		157,436	156,391	1,045			
	1. 受取利息	970	970	0	1. 預金利息	70	預金利息
					2. 短期貸付金利息	900	短期貸付金利息
	2. 受託工事収益	44,000	44,000	0	1. 受託工事収益	44,000	下水道補償工事に伴う移設受託工事収益
	3. 雑収益	1,767	1,767	0	1. 不用品売却収益	10	不用品売却収益
					2. 賃貸料	1,747	土地賃貸料
					4. 保険収益	10	保険金収益
	4. 消費税還付金	10	10	0	1. 消費税還付金	10	消費税還付金
	5. 下水道事務受託収益	31,184	30,347	837	1. 受託収益	31,184	下水道事務受託収益
	6. 他会計補助金	1,610	1,358	252	1. 一般会計負担金	1,610	一般会計負担金(職員の児童手当分)
	7. 長期前受金戻入	77,895	77,939	△ 44	1. 長期前受国庫補助金戻入	10,519	長期前受国庫補助金戻入
					3. 長期前受工事負担金戻入	37,205	長期前受工事負担金戻入
					4. 長期前受受贈財産評価額戻入	30,171	長期前受受贈財産評価額戻入
3. 特別利益		20	20	0			
	1. 特別利益	20	20	0	1. 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益
					2. 固定資産売却益	10	固定資産売却収益

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 節		明 細	
					自 金額	明 付	細 記	
2.	水道事業用費	1,069,757	1,069,684	73				
1.	営業費用	905,560	925,535	△ 19,975				
	1. 原水及び浄水費	252,868	268,937	△ 16,069	1. 給料	22,140	一般職員3人分、再任用職員3人分	
					2. 手当等	6,892	一般職員3人分、再任用職員3人分 扶養 318 管理職 0 時間外 886 通勤 243 住居 0 期末勤勉 5,205 児童 240 (会計年度任用職員2人含む)	
					3. 賞与引当金額繰入	2,610	賞与引当金繰入額	
					5. 報酬	1,442	会計年度任用職員2人分	
					6. 法定福利費	6,386	一般職員3人分、再任用職員3人分の共済掛金等	
					7. 法定福利引当金額繰入	514	法定福利引当金繰入額	
					8. 旅費	24	会計年度任用職員2人分の通勤費	
					10. 備用品費	2,194	試薬、水質計器等購入費	
					11. 燃料費	208	公用車燃料費	
					13. 通信運搬費	1,430	電話料等	
					14. 賃借料	7	複合機賃借料	
					15. 修繕費	7,227	ポンプ等浄水施設修繕費	
					21. 保険料	26	公用車の自賠責保険料	
					22. 委託費	62,365	浄水場運転等業務委託費等	
					24. 厚生福利費	78	一般職員3人分、再任用職員3人分の厚生会負担金	
					25. 手数料	10,866	水質検査手数料等	
					26. 動力費	66,794	浄水場、配水池の電力費	
					27. 薬品費	35,599	浄水用薬品費	
					28. 材料費	440	補修用材料費	
					29. 工事請負費	25,586	浄水場内整備工事等10件	
					32. 公租公課費	7	公用車車検に伴う重量税	
					34. 光熱水費	33	唐戸浄水場下水道使用料	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細	
					節 金 額	付 記
	2. 配 水 及 び 給 水 費	92,356	93,185	△ 829	1. 給 料	8,835 一般職員2人分
					2. 手 当 等	3,455 一般職員2人分 扶養 258 管理職 0 時間外 710 通勤 24 住居 0 期末勤勉 2,463 児童 0
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,239 賞与引当金繰入額
					6. 法 定 福 利 費	2,478 一般職員2人分の共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	246 法定福利引当金繰入額
					10. 備 消 品 費	436 非常用給水袋等消耗品費
					11. 燃 料 費	338 公用車燃料費等
					12. 印 刷 製 本 費	98 給水装置工事申込用紙等
					13. 通 信 運 搬 費	53 携帯電話使用料
					14. 賃 借 料	308 水道工事設計積算システム
					15. 修 繕 費	4,991 配水施設等修繕7件
					21. 保 險 料	44 公用車自賠責保険料
					22. 委 託 費	12,712 水道修繕センター委託、除草委託及び 配水池安全管理委託費等
					24. 厚 生 福 利 費	31 一般職員2人分の厚生会負担金
					28. 材 料 費	1,246 補修用材料費
					29. 工 事 請 負 費	42,262 給・配水管補修工事、消火栓補修工事等
					30. 路 面 復 旧 費	13,552 道路舗装復旧費
					32. 公 租 公 課 費	32 公用車重量税

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節 額	付 記	
3.	漏 水 防 止 対 策 費	23,451	23,430	21	1. 給 料	3,899	一般職員1人分
					2. 手 当 等	1,959	一般職員1人分
							扶養 318 管理職 0
							時間外 312 通勤 0
							住居 0 期末勤勉 1,089
					児童 240		
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	550	賞与引当金繰入額
					6. 法 定 福 利 費	1,108	一般職員1人分の共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	109	法定福利引当金繰入額
					10. 備 消 品 費	59	漏水調査用消耗品費等
					11. 燃 料 費	179	公用車燃料費
					15. 修 繕 費	33	公用車車検代等
22. 委 託 費	10,208	漏水調査委託料					
24. 厚 生 福 利 費	14	一般職員1人分の厚生会負担金					
29. 工 事 請 負 費	3,300	公道漏水箇所補修工事30件					
30. 路 面 復 旧 費	2,033	道路舗装復旧費30箇所					

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節		明 細 付 記
					自 金 額		
	5. 営 業 費	117,030	113,701	3,329	1. 給 料	32,447	一般職員7人分、再任用職員1人分
					2. 手 当 等	12,904	一般職員7人分、再任用職員1人分 扶養 780 管理職 844 時間外 1,298 通勤 221 住居 0 期末勤勉 9,101 児童 660 (会計年度任用職員2人分含む)
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,590	賞与引当金繰入額
					5. 報 酬	2,892	会計年度任用職員2人分
					6. 法 定 福 利 費	9,794	一般職員7人分、再任用職員1人分、会計年 度任用職員2人分の共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	908	法定福利引当金繰入額
					8. 旅 費	40	職員出張旅費、会計年度任用職員の 通勤費
					10. 備 消 品 費	367	OA機器備品等購入費
					11. 燃 料 費	238	公用車燃料費
					12. 印 刷 製 本 費	4,361	納付書等印刷製本費
					13. 通 信 運 搬 費	7,337	納付書等郵送料
					14. 賃 借 料	91	シルバー人材センター自動車賃借料
					15. 修 繕 費	6,250	検満量水器等修繕費
					21. 保 険 料	111	検針者傷害保険、公用車自賠責保険料
					22. 委 託 費	23,705	検針業務委託費、システム保守等
					23. 補 償 費	10	検針員に対する事故等の補償費
					24. 厚 生 福 利 費	114	一般職員7人分、再任用職員1人分の厚生会 負担金
					25. 手 数 料	3,413	水道料金口座振替手数料等
					28. 材 料 費	20	パッキン等材料費
					29. 工 事 請 負 費	7,423	検満量水器取替工事費
					32. 公 租 公 課 費	7	公用車重量税
					33. 使 用 料	8	コンビニ収納サービス月額使用料

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細	
					節 額	付 記
	6. 総 係 費	60,996	61,709	△ 713	1. 給 料	14,686 一般職員3人分、再任用職員1人分
					2. 手 当 等	5,024 一般職員3人分、再任用職員1人分 扶養 0 管理職 589 時間外 588 通勤 230 住居 0 期末勤勉 3,617 児童 0
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,821 賞与引当金繰入額
					6. 法 定 福 利 費	4,124 一般職員3人分、再任用職員1人分の共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	380 法定福利引当金繰入額
					8. 旅 費	271 職員出張旅費
					10. 備 消 品 費	1,036 事務に要する備品・消耗品費
					11. 燃 料 費	40 公用車燃料費
					12. 印 刷 製 本 費	44 会計帳票等印刷費
					13. 通 信 運 搬 費	127 電話料等
					14. 賃 借 料	401 土地借上料、複合機賃借料
					15. 修 繕 費	88 公用車等修繕費
					18. 食 糧 費	30 賄料
					19. 負 担 金	27,945 日本水道協会、職員の退職手当組合、庁舎管理、電子入札システム運営負担金等
					20. 交 際 費	100 交際費
					21. 保 険 料	534 水道管事故保険・公用車任意保険料等
					22. 委 託 費	1,461 会計システム保守、弁護士委託料等
					23. 補 償 費	10 事故等の補償費
					24. 厚 生 福 利 費	52 一般職員3人分、再任用職員1人分の厚生会負担金
					25. 手 数 料	302 指定金融機関総合振込依頼の通信伝送サービス導入・利用料等
					31. 研 修 費	10 職員研修費
					33. 使 用 料	10 高速道路通行料等
					65. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,500 不納欠損予定額

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節 自 明 細		
					節	金 額	付 記
	7. 減価償却費	348,829	354,543	△ 5,714	35. 有形固定資産減価償却費	346,689	有形固定資産減価償却費
					36. 無形固定資産減価償却費	2,140	無形固定資産減価償却費
	8. 資産減耗費	10,010	10,010	0	37. たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費
					38. 固定資産除却費	10,000	固定資産除却費
	9. その他の費用	20	20	0	39. 材料売却原価	10	材料売却原価
					40. その他の費用	10	その他の営業費用
	2. 営業外費用	138,210	142,739	△ 4,529			
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	67,618	67,653	△ 35	41. 企業債利息	67,598	企業債支払利息
					42. 借入金利息	10	一時借入金利息
43. 企業債取扱手数料					10	企業債発行手数料	
2. 受託工事費		44,000	44,000	0	29. 工事請負費	44,000	下水道工事に伴う配水管移設工事等
3. 雑支出		20	20	0	46. 不用品売却原価	10	不用品売却原価
					47. 雑支出	10	雑支出
4. 消費税	26,572	31,066	△ 4,494	32. 公租公課費	26,572	消費税納税予定額	
3. 特別損失	24,987	410	24,577				
1. 特別損失	24,987	410	24,577	71. 過年度損益修正	1,400	過年度損益修正損	
				72. 固定資産売却損	23,587	遠賀町内水道用地売却損	
4. 予備費	1,000	1,000	0				
1. 予備費	1,000	1,000	0	61. 予備費	1,000	予備費	

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
3. 資本的収入		227,684	215,290	12,394			
1. 負担金		5,384	1,980	3,404			
	5. 工事負担金	5,384	1,980	3,404	1. 工事負担金	5,384	下水道補償工事の補償費、消火栓新設等の配水管移設工事負担金
2. 補助金		0	1,000	△ 1,000			
	2. 県補助金	0	1,000	△ 1,000	1. 県補助金	0	
3. 企業債		200,000	200,000	0			
	2. 建設改良企業債	200,000	200,000	0	1. 建設改良企業債	200,000	配水施設整備事業に係る企業債
4. 施設分担金		9,000	9,000	0			
	1. 施設分担金	9,000	9,000	0	1. 施設分担金	9,000	施設分担金
5. 特設配水管負担金		3,300	3,300	0			
	1. 特設配水管負担金	3,300	3,300	0	1. 特設配水管負担金	3,300	遠賀町内特設配水管布設工事
7. 固定資産売却代金		10,000	10	9,990			
	1. 固定資産売却代金	10,000	10	9,990	1. 固定資産売却代金	10,000	遠賀町内水道用地売却代金

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節		自 明 細	
					節	金 額	付	記
4. 資本的支出		939,970	820,647	119,323				
4. 改良費		645,646	584,474	61,172				
	1. 原水及び 浄水施設 改良費	138,952	106,331	32,621	1. 給料	4,322	一般職員1人分	
					2. 手当等	2,033	一般職員1人分 扶養 318 管理職 0 時間外 173 通勤 51 住居 0 期末勤勉 1,251 児童 240	
					3. 賞与引当金額 繰入額	632	賞与引当金繰入額	
					6. 法定福利費	1,224	一般職員1人分の共済掛金等	
					7. 法定福利引当金額 繰入額	126	法定福利引当金繰入額	
					10. 備用品費	15	消耗品購入費	
					11. 燃料費	80	公用車燃料費	
					15. 修繕費	121	公用車車検代等	
					21. 保険料	26	公用車自賠責保険料	
					22. 委託費	37,950	中間市新水道ビジョン策定業務委託、 唐戸浄水場改築基本・詳細設計業務委託	
					24. 厚生福利費	16	一般職員1人分の厚生会負担金	
					29. 工事請負費	92,400	浄水施設更新工事等9件	
					32. 公租公課費	7	公用車重量税	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節		自 明 細	
					節	金 額	付	記
2. 配 水 施 設 改 良 費		503,394	474,843	28,551	1. 給 料	16,072	一般職員4人分	
					2. 手 当	6,284	一般職員4人分 扶養 360 管理職 0 時間外 643 通勤 125 住居 324 期末勤勉 4,357 児童 475	
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入	2,205	賞与引当金繰入額	
					6. 法 定 福 利 費	4,527	一般職員4人分の共済掛金等	
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入	438	法定福利引当金繰入額	
					8. 旅 費	130	職員出張旅費	
					10. 備 消 品 費	26	消耗品購入費	
					11. 燃 料 費	99	公用車燃料費	
					15. 修 繕 費	121	公用車車検代等	
					19. 負 担 金	5,000	広域連携の基礎調査業務委託負担金	
					21. 保 険 料	26	公用車自賠責保険料	
					22. 委 託 費	11,000	工事の実施設計委託料等	
					24. 厚 生 福 利 費	57	一般職員4人分の厚生会負担金	
					29. 工 事 請 負 費	457,402	配水管布設替工事22件、下水道補償工事2件	
32. 公 租 公 課 費	7	公用車重量税						
3. 特 設 配 水 管 布 設 費	3,300	3,300	0	29. 工 事 請 負 費	3,300	特設配水管布設工事		
5. 固 定 資 産 購 入 費		56,848	7,092	49,756				
1. 固 定 資 産 購 入 費		56,848	7,092	49,756	50. 固 定 資 産 購 入 費	56,848	料金システム入替費用、量水器等購入費	
6. 企 業 債 償 還 元 金		237,476	229,081	8,395				
1. 企 業 債 償 還 元 金		237,476	229,081	8,395	52. 企 業 債 償 還 元 金	237,476	企業債償還元金	

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

定額法による

・主な耐用年数

建物 15年～50年

機械及び装置 15年～50年

器具及び備品 3年～15年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

水道事業会計は、退職手当組合に加入しており、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出している。また、水道事業会計の負担金については、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は発生しないこととなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金は計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2)賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期中税抜方式による。

II その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2)みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前における償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（但し、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。